



平成22年3月26日

各 位

会社名 株式会社省電舎  
代表者名 代表取締役社長 中村 健治  
(コード番号：1711 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 嘉納 毅  
(TEL：03-6821-0004)

## 木質バイオマスボイラー設備導入について

株式会社省電舎（東京都港区：代表取締役 中村健治 以下「省電舎」）は平成22年中にカルビーポテト株式会社（北海道帯広市：代表取締役 社長 佐久間竹美）帯広工場（以下「カルビーポテト帯広工場」）の敷地内に木質バイオマスボイラーを設置し、平成23年より稼働する予定であります。総事業費は4億8千万円。

本事業につきましては、省電舎が環境省の「チャレンジ25 地域づくり事業」の補助金2億3,700万円を活用し、導入する見通しとなっております。

「バイオマスタウン構想」を掲げる帯広市に工場を有するカルビーポテト帯広工場へ導入、市内の森林や工事現場から排出される残材を年間1万2,000t木質チップ化し、従来の重油ボイラーの4割を木質バイオマスボイラーへ転換することにより、カルビーポテト帯広工場のCO<sub>2</sub>排出量を年間約8,000t削減する計画であります。バイオマスボイラーから出る焼却灰は肥料化し、地元農家へ還元する「リサイクル・スキーム」を構築し、環境省の「チャレンジ25 地域づくり事業」へ応募いたしました。

省電舎は木質バイオマスボイラーの木質チップの調達から焼却により発生する焼却灰の処理までを受託し、カルビーポテト帯広工場へはバイオマスボイラーから発生した蒸気を販売いたします。年間の蒸気販売見込額は1億4,000万円を予定しております。

CO<sub>2</sub>削減に積極的に取り組むカルビーポテト帯広工場では、ピーク時、1時間13tの蒸気をジャガイモ加工用に使用しており、省電舎はこの蒸気の一部を販売することで、コスト削減とCO<sub>2</sub>削減を両立し、カルビーポテト株式会社のCO<sub>2</sub>削減に寄与するよう本事業を進めてまいりたいと考えております。

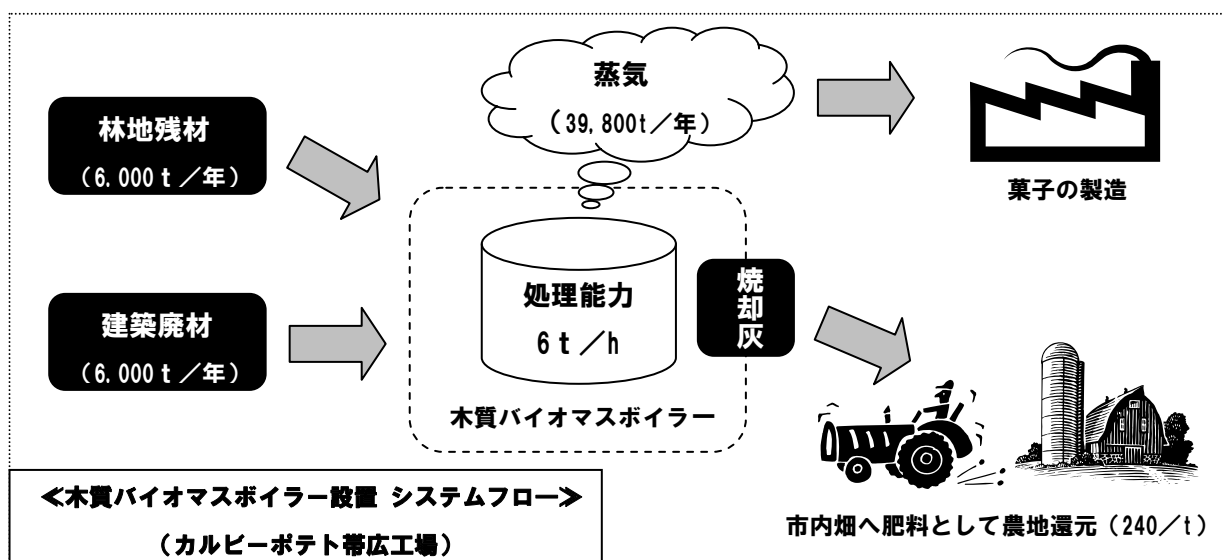
なお、カルビーポテト帯広工場への設置が平成22年中、平成23年より稼働予定のため、本件による売上及び利益は来期（平成23年3月期）以降に寄与するものであります。

以上

報道関係者各位

カルビーポテト帯広工場に木質バイオマスボイラーを設置  
木質燃料使用で年間 CO<sub>2</sub> 排出量を 8,000 トン削減へ  
環境省「チャレンジ 25 地域づくり事業」の一環として国から補助

省エネルギー・ソリューション・サービスを提供する株式会社省電舎(本社:東京都港区、代表取締役社長:中村 健治)は、カルビーポテト株式会社の帯広工場敷地内に、木質バイオマスボイラーを年内に設置し、2011年1月以降に稼働させる予定です。カルビーポテト帯広工場は、現在ジャガイモの加工用の燃料として使用している重油の一部を木質チップに切り替えることで、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を8,000トン削減する見込みです。



帯広市内の森林や建築現場などから出る残材を活用し、年間で12,000トンをチップ化して燃料とします。カルビーポテト帯広工場は現在12台稼働している重油ボイラーを4台停止させ、1時間当たり6トンの処理能力を持つ木質バイオマスボイラーを稼働させます。ピーク時で1時間約13トンの蒸気をジャガイモ加工に使用しているため、このうち約4割を木質チップに転換することになります。年間で約39,800トン発生した蒸気はカルビーポテト株式会社に売却を予定し、加工用の熱源として菓子の製造に使用されます。その年間の蒸気販売見込額は1億4,000万円を予定しています。また、年間240トン発生する焼却灰は、市内の焼却灰処理業者にて処理後、市内にある畑へ肥料として農地に還元します。このように、バイオマスの利活用を帯広市内で完結させるリサイクル・スキームを構築しました。

本事業は総事業費4億8,000万円で、環境省の「チャレンジ 25 地域づくり事業」の補助金として受けられる2億3,700万円を活用する予定です。また、豊富なバイオマス資源の再利用など、環境に配慮した地域社会作りを推進する“帯広市バイオマスタウン構想”と連携するもので、当社は今後も自治体と協力し、政府が掲げるCO<sub>2</sub>の25%削減目標の達成に寄与していきます。

## ■ チャレンジ 25 地域づくり事業について（※環境省の資料より引用）

二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減するため、公共交通の利便性の向上、未利用エネルギーや自然資本の活用、先進的技術の導入等の対策を総合的・効果的に実施し、「こうすれば1990年比25%削減が実現できる」という明瞭なイメージを与えられる地域づくりを促進する。このため、地方公共団体、民間事業者、NPOなど多様な主体が参画し、25%削減をめざす計画策定や事業への支援ならびに効果的対策の集中的な導入による地域づくりの実証事業を行う。

## ■ 帯広市バイオマスタウン構想について（※帯広市商工観光部の資料より引用）

帯広市は、自然と共生する、循環型・環境保全型の地域社会づくりを目指し、ごみ減量化・資源化の推進、堆肥・緑肥などの導入による土づくりや、有機循環型農業の推進、農業廃棄物の適正処理などに取り組む。帯広・十勝は、大規模な農業をはじめとする農林水産業を基幹的な産業とする地域であり、豊富なバイオマス資源を有していることから資源の再利用等を進め、環境に配慮した地域社会づくりを推進している。

## ■ 会社概要

社名 : 株式会社省電舎  
本社所在地 : 東京都港区芝大門2-2-11 泉芝大門ビル1階  
TEL : 03-6821-0004  
代表者 : 中村 健治  
設立 : 昭和61年6月  
資本金 : 6億1,602万円  
事業内容 : エスコ事業、エスコ事業関連製品製造・販売  
URL : <http://www.shodensya.com>

当社は創業以来、30年以上に渡って省エネルギーに特化した事業を推進し、さまざまな省エネルギー施策を提供しています。中でも、コスト削減と環境負荷低減を両立させる ESCO(エスコ)事業を中心に展開し、調査・診断から設計・施工、システム導入後の検証・モニタリングまで一貫して行なっています。提案した削減エネルギー量の70~80%を保証しているため、お客様がリスクを負うことなく省エネを実現できます。また、お客様のエネルギー利用を最適化するために、“無いものはつくる”の考えのもと、エネルギー合理化に有効な照明関連と節水関連など独自の製品開発も行っています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社省電舎 担当: 福本

TEL: 03-6821-0004 FAX: 03-5776-0404

E-mail: [fukumoto@shodensya.com](mailto:fukumoto@shodensya.com)